



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 2023年10月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年10月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	15,924	23.0	3,547	68.9	3,571	68.4	2,472	79.4
2022年7月期	12,944	—	2,100	—	2,121	—	1,377	—

(注) 包括利益 2023年7月期 2,550百万円 (84.1%) 2022年7月期 1,385百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	98.76	—	36.7	32.9	22.3
2022年7月期	55.04	—	26.7	23.5	16.2

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	12,115	7,740	63.9	309.21
2022年7月期	9,576	5,715	59.7	228.31

(参考) 自己資本 2023年7月期 7,740百万円 2022年7月期 5,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	3,073	△547	△526	5,639
2022年7月期	1,134	△482	△465	3,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	8.00	—	10.00	18.00	450	32.7	8.7
2023年7月期	—	11.00	—	20.00	31.00	776	31.4	11.5
2024年7月期 (予想)	—	14.00	—	20.00	34.00		31.7	

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,318	9.6	1,986	19.7	1,998	19.4	1,334	20.7	53.30
通期	16,900	6.1	4,000	12.8	4,026	12.8	2,683	8.5	107.19

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年7月期	25,042,528株	2022年7月期	25,042,528株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年7月期	10,019株	2022年7月期	8,574株
----------	---------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2023年7月期	25,033,031株	2022年7月期	25,034,584株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	15,517	23.1	3,469	67.3	3,511	66.2	2,443	77.6
2022年7月期	12,599	—	2,073	—	2,112	—	1,375	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年7月期	円 銭 97.60	円 銭 —
2022年7月期	54.93	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	11,822	7,447	63.0	297.51
2022年7月期	9,315	5,529	59.4	220.90

（参考）自己資本 2023年7月期 7,447百万円 2022年7月期 5,529百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年8月1日～2023年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、2023年5月には5類感染症に分類の移行もあって、個人の消費等は持ち直しの動きが見られます。ただし、長期化するウクライナ情勢等による不透明感が増す中、原材料の価格上昇や金融資本市場の変動等による経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、コロナ禍においては、Web会議を利用した打合せ等を積極的に行うことによって、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も堅調に推移いたしました。

収益面につきましても、前連結会計年度における半導体不足によるサーバー機器の納品遅延の影響の解消等により売上高は増加いたしました。また、ストック売上高の増加やパッケージの機能強化による売上総利益率の向上等により各段階利益も前連結会計年度の業績を上回る結果となりました。

「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当連結会計年度においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費66,164千円を計上しております。島根県松江市の研究開発拠点である「アイル松江ラボ」においては、プログラミング言語「Ruby」によるシステム強化の活動を本格的に始動しており、今後も研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高15,924,604千円(前年同期比23.0%増)、営業利益3,547,609千円(前年同期比68.9%増)、経常利益3,571,309千円(前年同期比68.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,472,202千円(前年同期比79.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,425,269千円増加し、9,675,133千円となりました。これは主に、現金及び預金1,999,677千円、売掛金396,209千円等が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて113,220千円増加し2,440,194千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定111,128千円等が減少した一方、ソフトウェア121,140千円、建物及び構築物94,763千円等が増加したことによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,538,490千円増加し、12,115,327千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて412,293千円増加し、2,546,612千円となりました。これは主に、預り金118,921千円等が減少した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等375,604千円、未払法人税等146,819千円等が増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて101,170千円増加し、1,828,299千円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金59,456千円、資産除去債務56,465千円等が増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて513,464千円増加し、4,374,912千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,025,025千円増加し、7,740,415千円となりました。これは主に、剰余金の配当525,703千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益2,472,202千円等による増加があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,999,677千円増加し、5,639,851千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,073,305千円(前年同期は1,134,153千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,567,223千円、法人税等の支払額999,402千円、減価償却費478,961千円、売上債権及び契約資産の増加396,524千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は547,415千円(前年同期は482,289千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出402,630千円、有形固定資産の取得による支出144,960千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は526,212千円(前年同期は465,636千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額526,129千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期
自己資本比率 (%)	42.9	49.0	54.3	59.7	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	315.9	467.5	424.1	430.9	536.4
債務償還年数 (年)	0.4	0.1	0.01	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	304.3	913.2	1,399.3	953.6	4,419.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、2023年5月には5類感染症に分類の移行もあって、個人の消費等は持ち直しの動きが見られます。ただし、長期化するウクライナ情勢等による不透明感が増す中、原材料の価格上昇や金融資本市場の変動等による経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力を強化するソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材の製品力を強化し、「リアル」と「Web」を融合させた提案である「CROSS-OVER シナジー」戦略による、売上高の増加、営業利益率の追求、顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上に基づき、現時点で入手可能な情報により合理的と考えられる内容により2024年7月期の連結業績を予想しております。連結業績の見通しにつきましては、売上高16,900百万円、経常利益4,026百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,683百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、配当性向等を総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、前回予想の1株当たり14円から6円増配の20円に修正し期末配当金とすることを、2023年10月に開催予定の第33回定時株主総会において付議させていただき予定しております。これにより、既に実施しております中間配当金11円とあわせて年間配当金は31円となります。

先行きの不透明感が続く経済情勢や当社グループの次期(2024年7月期)の業績見通しを鑑み、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金を14円、期末配当金を20円とし、年間普通配当金は1株当たり34円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、ホームページ活用支援、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

Webソリューション事業において、当社グループでは契約書を締結した上でECサイトの構築等を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、クラウドサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社や技術革新により当社グループのサービスが陳腐化するリスクについて

当社グループが属する情報サービス業界においては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するために、開発部門では既存製品の改良及び研究開発に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の技術革新により新技術及び新サービスが普及した場合には、当社グループが提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの競合先との競争激化による製品価格の引下げや競合他社製品の性能強化が進んだ場合、同様に当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術者の人材確保と育成について

当社グループは、新卒採用に加えて継続的に技術者の中途採用を行い技術者の育成に努めております。しかしながら、技術者の採用需要の高まりにより、中途採用で優秀な人材を適切に確保することの困難性が高まっております。当社グループの企業文化や制度が評価され計画通りの採用を継続しておりますが、人材の確保及び育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、中途採用では在宅勤務前提で地方の優秀なエンジニアを採用する取り組みも継続しており、引き続き優秀な人材確保に努めてまいります。

⑦ 機密情報の管理について

当社グループでは、事業活動を通じて顧客が保有する取引先情報や個人情報等の機密性の高い情報を取得することがあります。このような機密性の高い情報を適切に管理するため、ISMS (ISO27001、ISO27017) 認証及びプライバシーマーク (JISQ15001) を取得し、「情報セキュリティ要領」や「個人情報保護基準」等の社内規程に基づいた情報管理に関する社内ルールの周知徹底をはかり、継続的な研修活動を実施するなど従業員に対する情報管理体制の強化に努めるとともに、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密情報取扱に関する確認書」を個別に締結するなど、機密情報の漏洩に対して防止策を講じております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システムの欠陥や障害、機密情報の取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

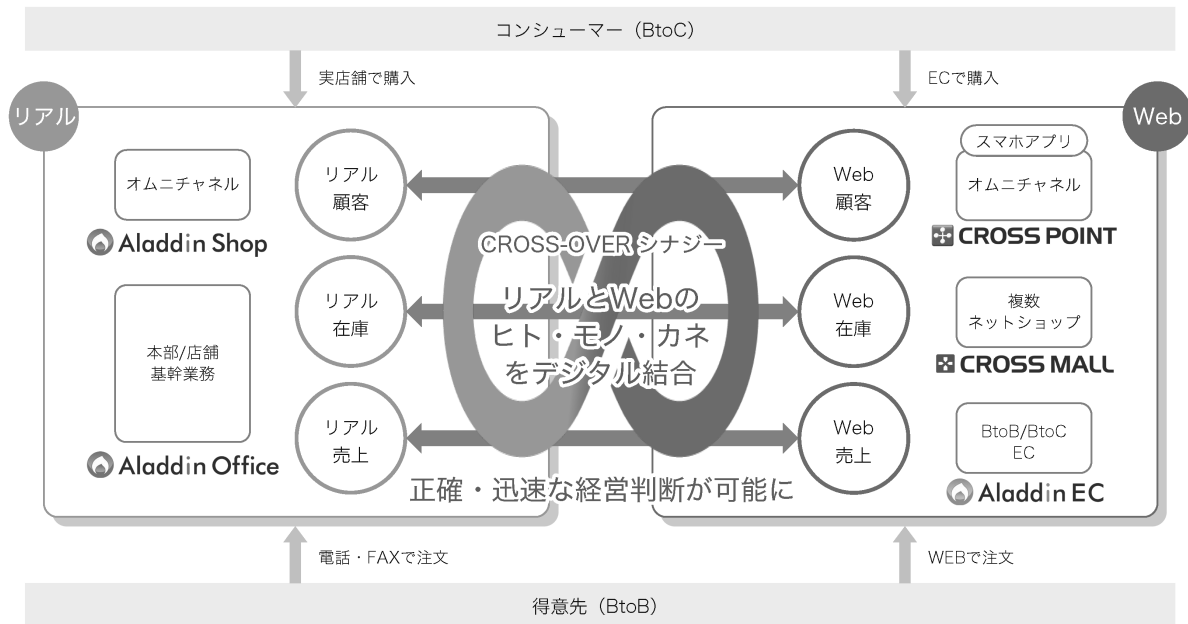
当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されております。

(1) システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗管理システムの開発・保守を展開しております。

(2) Webソリューション事業

顧客の販売促進を目的とした企業のホームページ制作・運用支援及び顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどの提供業務を展開しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640,173	5,639,851
受取手形	39,241	51,857
売掛金	1,702,891	2,099,100
契約資産	1,481,398	1,469,098
商品	228,508	238,459
仕掛品	15,521	20,468
その他	144,479	158,506
貸倒引当金	△2,350	△2,208
流動資産合計	7,249,863	9,675,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,866	482,629
減価償却累計額	△67,561	△79,452
建物及び構築物 (純額)	320,304	403,177
工具、器具及び備品	483,470	528,563
減価償却累計額	△338,905	△371,152
工具、器具及び備品 (純額)	144,565	157,411
有形固定資産合計	464,869	560,589
無形固定資産		
ソフトウェア	512,403	633,543
ソフトウェア仮勘定	313,823	202,695
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	827,966	837,978
投資その他の資産		
投資有価証券	46,716	46,716
差入保証金	464,717	464,541
繰延税金資産	440,877	449,235
その他	82,429	84,337
貸倒引当金	△603	△3,203
投資その他の資産合計	1,034,137	1,041,627
固定資産合計	2,326,973	2,440,194
資産合計	9,576,837	12,115,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,354	530,526
未払金	292,121	335,966
預り金	157,441	38,519
未払法人税等	588,360	735,180
契約負債	112,564	94,488
賞与引当金	89,500	100,000
製品保証引当金	23,686	15,599
その他	404,288	696,331
流動負債合計	2,134,318	2,546,612
固定負債		
退職給付に係る負債	1,148,449	1,126,616
役員退職慰労引当金	404,250	463,707
資産除去債務	174,428	230,894
その他	—	7,081
固定負債合計	1,727,129	1,828,299
負債合計	3,861,447	4,374,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	5,029,121	6,975,620
自己株式	△9,997	△10,080
株主資本合計	5,693,472	7,639,888
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	21,918	100,527
その他の包括利益累計額合計	21,918	100,527
純資産合計	5,715,390	7,740,415
負債純資産合計	9,576,837	12,115,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	12,944,157	15,924,604
売上原価	6,205,871	7,242,602
売上総利益	6,738,286	8,682,001
販売費及び一般管理費	4,637,872	5,134,391
営業利益	2,100,414	3,547,609
営業外収益		
受取手数料	12,408	17,897
補助金収入	8,433	5,637
その他	1,010	916
営業外収益合計	21,852	24,450
営業外費用		
支払利息	1,189	695
その他	—	56
営業外費用合計	1,189	751
経常利益	2,121,077	3,571,309
特別利益		
受取保険金	2,577	—
特別利益合計	2,577	—
特別損失		
固定資産除却損	4,549	4,086
特別損失合計	4,549	4,086
税金等調整前当期純利益	2,119,104	3,567,223
法人税、住民税及び事業税	871,860	1,138,039
法人税等調整額	△130,662	△43,018
法人税等合計	741,197	1,095,020
当期純利益	1,377,907	2,472,202
親会社株主に帰属する当期純利益	1,377,907	2,472,202

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	1,377,907	2,472,202
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7,717	78,609
その他の包括利益合計	7,717	78,609
包括利益	1,385,624	2,550,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,385,624	2,550,811
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	3,911,062	△9,872	4,575,537
会計方針の変更による累積的影響額			190,784		190,784
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,673	319,673	4,101,846	△9,872	4,766,321
当期変動額					
剰余金の配当			△450,631		△450,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,377,907		1,377,907
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	927,275	△125	927,150
当期末残高	354,673	319,673	5,029,121	△9,997	5,693,472

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,200	14,200	4,589,737
会計方針の変更による累積的影響額			190,784
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,200	14,200	4,780,521
当期変動額			
剰余金の配当			△450,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,377,907
自己株式の取得			△125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,717	7,717	7,717
当期変動額合計	7,717	7,717	934,868
当期末残高	21,918	21,918	5,715,390

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	5,029,121	△9,997	5,693,472
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,673	319,673	5,029,121	△9,997	5,693,472
当期変動額					
剰余金の配当			△525,703		△525,703
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472,202		2,472,202
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,946,498	△82	1,946,415
当期末残高	354,673	319,673	6,975,620	△10,080	7,639,888

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,918	21,918	5,715,390
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,918	21,918	5,715,390
当期変動額			
剰余金の配当			△525,703
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472,202
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,609	78,609	78,609
当期変動額合計	78,609	78,609	2,025,025
当期末残高	100,527	100,527	7,740,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,119,104	3,567,223
減価償却費	574,346	478,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,300	10,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△521	2,458
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,228	△8,087
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92,678	91,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,700	59,456
固定資産除却損	4,549	4,086
株式報酬費用	26,618	25,363
受取利息及び受取配当金	△34	△250
支払利息	1,189	695
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△702,043	△396,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,985	△14,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,698	64,172
契約負債の増減額 (△は減少)	7,024	△18,075
未払金の増減額 (△は減少)	17,542	65,163
預り金の増減額 (△は減少)	9,191	△118,921
未払費用の増減額 (△は減少)	24,587	△83,562
その他	△276,937	343,957
小計	1,885,780	4,073,153
利息及び配当金の受取額	34	250
利息の支払額	△1,171	△695
法人税等の支払額	△750,490	△999,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,153	3,073,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,146	△144,960
無形固定資産の取得による支出	△385,669	△402,630
差入保証金の差入による支出	△1,163	△106
差入保証金の回収による収入	690	282
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,289	△547,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△125	△82
配当金の支払額	△450,511	△526,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,636	△526,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,227	1,999,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,453,946	3,640,173
現金及び現金同等物の期末残高	3,640,173	5,639,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により計算）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① カスタマイズ、導入支援等
カスタマイズ、導入支援等から生じる収益は、ソフトウェア受託開発契約等による基幹業務システムに関する設計や開発、導入支援によるものです。これらは一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。
- ② ライセンス、ハード機器等
ライセンス、ハード機器等の販売から生じる収益は、ライセンス、ハード機器等の顧客への引き渡しをもって、履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で顧客との契約において約束された金額に基づいて収益を認識しております。
- ③ サービス利用、システム保守
サービス利用、システム保守から生じる収益は、クラウドサービスの提供業務や保守等の役務提供によるものです。これらは日常又は反復的なサービスであり、当該履行義務が時の経過にわたり充足されると判断し、契約期間に応じて顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。
- ④ その他
オフィス関連商品等の販売業務を行っております。これらの取引のうち、代理人に該当すると判断したのものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

いずれの契約も、通常の支払期日は、概ね検収完了月もしくは役務提供月の翌月末支払いであり、重大な金融要素は含まれていません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額54,997千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	228.31円	309.21円
1株当たり当期純利益	55.04円	98.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,715,390	7,740,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,715,390	7,740,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,033,954	25,032,509

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,377,907	2,472,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,377,907	2,472,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,034,584	25,033,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。